

公立小松大学が地域に及ぼす 経済波及効果調査

令和5年2月

一般財団法人北陸経済研究所

調査結果概要（石川県への経済波及効果）

- 公立小松大学が石川県内に及ぼしてきた経済波及効果は、開学後4年間の累計で158億5900万円（2018年度 47億1900万円、2019年度 30億6200万円、2020年度 43億7500万円、2021年度 37億 300万円）と推定されます。
- 経常費用に対する生産誘発額の倍率は2018年度～2021年度の4年間累計で2.5倍、固定資本投資を含む支出総額に対しては同1.6倍となっており、投下した金額以上の経済循環を県内で生み出していることとなります。
- このほかにも地域社会への貢献や市街地のにぎわい創出による地域活性化など、数値に表すことができない数多くの効果が発生していると考えられます。

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	4年間の累計
生産誘発額 (百万円) (A)	4,719	3,062	4,375	3,703	15,859
公立小松大学経常費用 (百万円) (B)	1,374	1,611	1,727	1,726	6,438
公立小松大学固定資本投資(注) (百万円) (C)	2,196	389	842	326	3,754
生産誘発額/経常費用 (倍) (A) / (B)	3.4	1.9	2.5	2.1	2.5
$\frac{\text{生産誘発額}}{\text{経常費用} + \text{固定資本投資}}$ (倍) (A) / (B + C)	1.3	1.5	1.7	1.8	1.6

(注) 土地の取得分を含む

公立小松大学の概要

- 開学 平成30年4月
- 所在地
 - 中央キャンパス（全学部、国際文化交流学部）
石川県小松市土居原町10-10（こまつアズスクエア2・3階）
 - 末広キャンパス（保健医療学部）
石川県小松市向本折町へ14番地1
 - 粟津キャンパス（生産システム科学部）
石川県小松市四丁町又1番地3
- 学部、研究科
 - 生産システム科学部
 - 保健医療学部
 - 国際文化交流学部
 - サステイナブルシステム科学研究科
- 学生・教職員数（令和4年5月1日現在）
 - 学生数 計1014人（学部991人、大学院23人）
 - 役員・教職員数 131人



中央キャンパス



末広キャンパス



粟津キャンパス

大学が地域に及ぼす効果

- 大学の立地が地域に及ぼす効果は、教育的・社会的・経済的な効果などさまざまなものがありますが、本調査では公立小松大学の立地がもたらす経済的な効果に着目し、次の4つの視点で整理・推計を行いました。

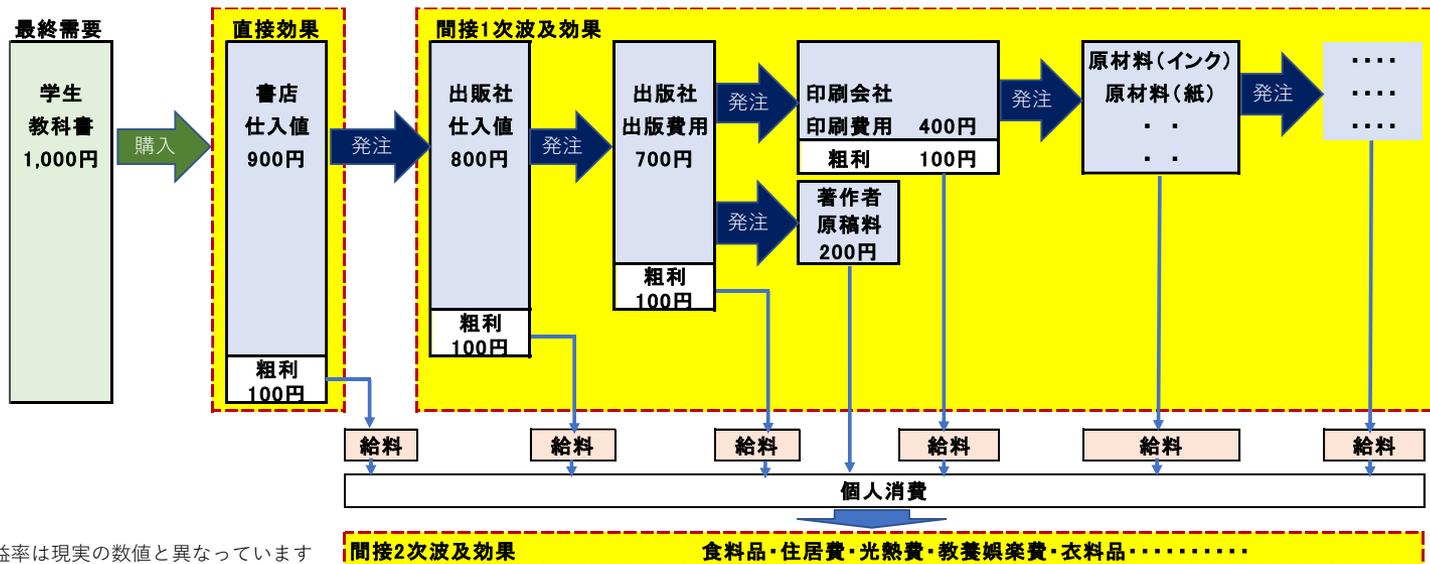
地域に経済効果をもたらす大学の活動

区分	内容
① 教育・研究活動による効果	教育や研究など大学本来の活動を通じて生み出される経済効果 <small>※なお、本調査では公立小松大学が現実にも生み出している付加価値を重視し、教職員による消費活動による効果を教育・研究活動の結果として生み出された付加価値(人件費支出)の間接2次波及効果と位置付けて計測を行った</small>
② 学生の消費による効果	勉学や日常生活のほか、運転免許の取得や入学時の耐久消費財購入など让学生在地域で消費活動を行うことにより生まれる経済効果 <small>※なお、教職員・学生の消費による効果として計測する調査もあり、他調査との比較が可能となるよう本レポート(要約版)では教職員への人件費支出による効果と合わせ「教職員・学生の消費による効果」として再掲する</small>
③ 社会活動による効果	オープンキャンパス、大学祭、図書館の一般開放、各種講座への参加者が行う支出行動を通じて生み出される経済効果
④ 施設および図書の整備による効果	施設整備や図書の整備など、投資活動によって生まれる経済効果

経済波及効果とは？

- ある商品に対して需要が発生し、その需要に対応する生産が行われると、原材料や資材などの取引を通じ、他の産業に次々と影響を及ぼしていきます。この過程全体を合計したものが経済波及効果です。
- 例えば学生が教科書を購入する場合、書店→販社→出版社→著作者・印刷会社・・・と取引の連鎖が起こり（直接効果+間接1次波及効果）、それぞれの過程で雇用者の所得が発生します。そして、それがさらに消費に向けてられることで新たな需要と取引連鎖が発生することになります（間接2次波及効果）。

(例) 教科書購入による経済波及効果のイメージ



※利益率は現実の数値と異なります

経済波及効果推計の流れ

- 経済波及効果を計算するには、まず効果計測の対象とする項目別に最終需要（支出額）を推計し、次に石川県産業連関表を使用して経済波及効果を計算します。
- 公立小松大学が立地する地域への経済波及効果は、①支出が発生している場所、②地域の産業構造（産業別の生産額、売上高、従業者数）に応じて按分計算します。

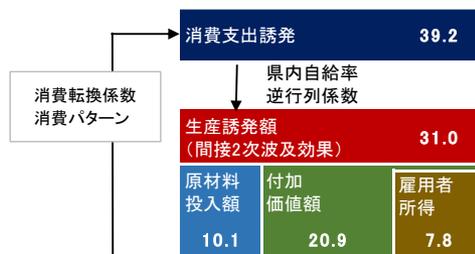
需要額推定～経済波及効果計測

(数値単位: 億円)

教育・研究活動による最終需要額 ※決算額 - 控除項目(補助金など)	64.2
(うち教職員への人件費支出)	(38.6)
学生の消費活動による需要発生額 ※学生数×平均消費額 + 受験・入学者数×受験・入学時平均支出額	35.7
社会活動による需要発生額 ※大学祭等への来場者数 × 来訪に伴う平均支出額	1.6
施設・図書の整備による需要発生額 ※償却前固定資産増加額 + 図書資産増加額	34.2
合計	135.7



※金額は4年間の累計



経済波及効果の地域配分



石川県への経済波及効果（生産誘発額）

- 公立小松大学に関連する諸活動によって石川県内に直接もたらされる経済効果（直接効果）は、開学後4年間の累計で110億6500万円（2018年度 32億3700万円、2019年度 21億5200万円、2020年度 30億6300万円、2021年度 26億 1200万円）と推定されます。
- そこからさらに生産活動の連鎖と通じて発生する生産誘発額は、開学後4年間の累計で158億5900万円（2018年度 47億1900万円、2019年度 30億6200万円、2020年度 43億7500万円、2021年度 37億300万円）と推定され、毎年30億円以上の経済循環を県内にもたらしています。

公立小松大学による石川県内での需要発生額・直接効果・生産誘発額

（百万円）

	2018年度			2019年度			2020年度			2021年度			4年間の累計		
	需要発生額	直接効果	生産誘発額	需要発生額	直接効果	生産誘発額									
①教育・研究活動	1,365	1,239	1,761	1,596	1,412	2,009	1,769	1,605	2,257	1,691	1,519	2,161	6,422	5,775	8,189
（うち人件費を除く部分）	(501)	(375)	(507)	(669)	(486)	(662)	(723)	(559)	(718)	(665)	(493)	(660)	(2,558)	(1,912)	(2,547)
②学生による消費活動	539	331	466	811	518	726	958	647	901	1,263	865	1,203	3,570	2,361	3,295
（再掲）教職員・学生の消費（※）	1,074	679	888	1,386	892	1,180	1,614	1,075	1,420	1,903	1,282	1,709	5,976	3,928	5,197
③社会活動	66	33	48	70	34	49	8	5	7	11	6	9	156	79	112
④施設・図書の整備	1,881	1,634	2,444	389	188	278	842	807	1,210	305	222	331	3,418	2,850	4,263
合計（①+②+③+④）	3,852	3,237	4,719	2,866	2,152	3,062	3,577	3,063	4,375	3,271	2,612	3,703	13,566	11,065	15,859

※①の教育・研究活動は教職員人件費自体を「教育・研究部門」への需要発生としているため、人件費からの間接2次波及効果である教職員消費による効果（②-（再掲）の数値）と教育・研究活動から人件費を除いた部分の効果（①の（うち人件費を除く部分））を合計した金額が①の金額と一致しない

石川県への経済波及効果（産業別の生産誘発額）

- 産業部門別にみると、固定資本投資の大きさによって年度ごとの違いはありますが、教育・研究部門（おもに教育・研究活動による効果が寄与）、建設部門（おもに施設整備による効果が寄与）、不動産部門（おもに大学による賃借料支払いが寄与）、対個人サービス部門（おもに学生の消費による効果が寄与）、対事業所サービス（おもに教育・研究活動による効果が寄与）、商業部門（全般的に影響）への生産誘発額が大きくなっています。

公立小松大学による石川県内への産業部門別生産誘発額（上位10部門）

	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		4年間累計				
	生産誘発額 (百万円)	構成比 (%)													
1	建設	1,529	32.4	教育・研究	999	32.6	教育・研究	1,220	27.9	教育・研究	1,123	30.3	教育・研究	4,278	27.0
2	教育・研究	935	19.8	不動産	469	15.3	建設	836	19.1	不動産	576	15.5	建設	2,782	17.5
3	不動産	500	10.6	対個人サービス	237	7.7	不動産	566	12.9	対個人サービス	304	8.2	不動産	2,110	13.3
4	対事業所サービス	248	5.3	建設	182	5.9	対個人サービス	268	6.1	建設	234	6.3	対個人サービス	1,039	6.6
5	対個人サービス	231	4.9	対事業所サービス	173	5.7	対事業所サービス	225	5.2	運輸・郵便	225	6.1	対事業所サービス	837	5.3
6	商業	224	4.7	商業	172	5.6	商業	218	5.0	商業	216	5.8	商業	830	5.2
7	運輸・郵便	200	4.2	運輸・郵便	170	5.6	運輸・郵便	214	4.9	対事業所サービス	191	5.2	運輸・郵便	810	5.1
8	金融・保険	142	3.0	金融・保険	105	3.4	金融・保険	139	3.2	情報通信	130	3.5	金融・保険	509	3.2
9	情報通信	115	2.4	情報通信	88	2.9	情報通信	113	2.6	金融・保険	123	3.3	情報通信	445	2.8
10	その他の製造工業製品	105	2.2	電力・ガス・熱供給	70	2.3	電力・ガス・熱供給	91	2.1	電力・ガス・熱供給	110	3.0	電力・ガス・熱供給	323	2.0

南加賀地域への経済波及効果（生産誘発額）

- 公立小松大学による南加賀地域への経済波及効果は、2018年度～2021年度の4年間の累計で109億7600万円（2018年度33億1700万円、2019年度20億8200万円、2020年度30億8400万円、2021年度24億9200万円）と推定されます。
- 産業部門別にみると、教育・研究部門（おもに教育・研究活動による効果が寄与）、建設部門（おもに施設整備による効果が寄与）、不動産部門（おもに大学による賃借料支払いが寄与）、対個人サービス部門（おもに学生の消費による効果が寄与）、商業部門（全般的に影響）、運輸・郵便（おもに学生の消費による効果が寄与）への生産誘発額が大きくなっています。

公立小松大学による南加賀地域への直接効果・生産誘発額

(百万円)

	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		4年間の累計	
	直接効果	生産誘発額	直接効果	生産誘発額	直接効果	生産誘発額	直接効果	生産誘発額	直接効果	生産誘発額
教育・研究活動	1,134	1,363	1,242	1,504	1,450	1,750	1,360	1,649	5,185	6,267
（うち人件費を除く）	(269)	(293)	(315)	(347)	(404)	(436)	(333)	(365)	(1,322)	(1,441)
学生による消費活動	227	248	340	373	419	459	572	625	1,557	1,704
（再掲）教職員・学生の消費（※）	432	463	571	614	688	740	830	895	2,520	2,713
社会活動	26	28	26	29	4	4	5	5	61	66
施設・図書整備	1,532	1,678	160	176	798	871	193	212	2,683	2,938
合計	2,918	3,317	1,768	2,082	2,671	3,084	2,130	2,492	9,486	10,976

産業部門別生産誘発額

順位	産業部門	4年間累計 (百万円)	4年累計 構成比 (%)
1	教育・研究	4,205	38.3
2	建設	2,676	24.4
3	不動産	1,512	13.8
4	対個人サービス	666	6.1
5	商業	378	3.4
6	運輸・郵便	359	3.3
7	医療・福祉	134	1.2
8	事務用品	125	1.1
9	水道	120	1.1
10	分類不明	117	1.1

※①の教育・研究活動は教職員人件費自体を「教育・研究部門」への需要発生としているため、人件費からの間接2次波及効果である教職員消費による効果（②-（再掲）の数値）と教育・研究活動から人件費を除いた部分の効果（①の（うち人件費を除く部分））を合計した金額が①の金額と一致しない

小松市への経済波及効果（生産誘発額）

- 公立小松大学による小松市への経済波及効果は、2018年度～2021年度の4年間の累計で104億100万円（2018年度31億5100万円、2019年度19億7600万円、2020年度29億2700万円、2021年度23億4600万円）と推定されます。
- 産業部門別にみると、南加賀地域と同様に教育・研究部門（おもに教育・研究活動による効果が寄与）、建設部門（おもに施設整備による効果が寄与）、不動産部門（おもに大学による賃借料支払いが寄与）、対個人サービス部門（おもに学生の消費による効果が寄与）、商業部門（全般的に影響）、運輸・郵便（おもに学生の消費による効果が寄与）への生産誘発額が大きくなっています。

公立小松大学による小松市内への直接効果・生産誘発額

(百万円)

	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		4年間の累計	
	直接効果	生産誘発額	直接効果	生産誘発額	直接効果	生産誘発額	直接効果	生産誘発額	直接効果	生産誘発額
教育・研究活動	1,126	1,323	1,230	1,456	1,439	1,685	1,349	1,583	5,143	6,047
（うち人件費を除く）	(262)	(274)	(303)	(319)	(393)	(409)	(322)	(338)	(1,280)	(1,341)
学生による消費活動	209	220	315	331	388	408	532	559	1,443	1,518
（再掲）教職員・学生の消費（※）	393	409	524	547	618	644	750	783	2,285	2,383
社会活動	24	25	25	26	3	4	5	5	57	59
施設・図書整備	1,515	1,584	155	163	797	830	191	200	2,658	2,777
合計	2,874	3,151	1,724	1,976	2,627	2,927	2,075	2,346	9,301	10,401

産業部門別生産誘発額

順位	産業部門	4年間累計 (百万円)	4年累計 構成比 (%)
1	教育・研究	4,195	40.3
2	建設	2,669	25.7
3	不動産	1,421	13.7
4	対個人サービス	599	5.8
5	商業	334	3.2
6	運輸・郵便	311	3.0
7	事務用品	118	1.1
8	医療・福祉	113	1.1
9	水道	108	1.0
10	分類不明	100	1.0

※①の教育・研究活動は教職員人件費自体を「教育・研究部門」への需要発生としているため、人件費からの間接2次波及効果である教職員消費による効果（②-（再掲）の数値）と教育・研究活動から人件費を除いた部分の効果（①の（うち人件費を除く部分））を合計した金額が①の金額と一致しない

粗付加価値誘発額

- 県内総生産の部分に相当する粗付加価値誘発額は2018年度～2021年度の4年間の累計で112億5500万円（2018年度31億2100万円、2019年度22億9300万円、2020年度31億1300万円、2021年度27億2800万円）と推定されます。
- 2018年度および2019年度については、石川県の名目県内総生産に対してそれぞれ0.06%（2018年度）、0.05%（2019年度）に相当しています。
- このうち、南加賀地域への粗付加価値誘発額は2018年度～2021年度の4年間の累計で82億2800万円（2018年度22億3100万円、2019年度16億9200万円、2020年度23億1500万円、2021年度19億9000万円）と推定されます。
- また、小松市への粗付加価値誘発額は2018年度～2021年度の4年間の累計で78億9800万円（2018年度21億4900万円、2019年度16億2800万円、2020年度22億2000万円、2021年度19億100万円）と推定されます。

粗付加価値誘発額

	石川県					南加賀地域					小松市				
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	4年間の累計	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	4年間の累計	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	4年間の累計
教育・研究活動	1,502	1,684	1,923	1,828	6,938	1,246	1,363	1,600	1,502	5,711	1,220	1,333	1,557	1,458	5,569
在学生による消費	277	431	538	716	1,962	133	224	280	380	1,016	133	200	251	341	925
社会活動	28	29	4	5	67	17	17	2	3	39	15	15	2	3	35
施設・図書の整備	1,313	149	648	179	2,288	835	87	433	106	1,461	781	80	409	99	1,369
合計	3,121	2,293	3,113	2,728	11,255	2,231	1,692	2,315	1,990	8,228	2,149	1,628	2,220	1,901	7,898
石川県名目県内総生産(億円)	49,347	47,795				全県に対する比率					全県に対する比率				
名目県内総生産に対する比率	0.06%	0.05%				71.5%	73.8%	74.4%	73.0%	73.1%	68.9%	71.0%	71.3%	69.7%	70.2%

雇用誘発数

- 4年間で158億8100万円の生産誘発額が発生する中で、合計で延べ1041人（2018年度299人、2019年度201人、2020年度285人、2021年度256人）分の雇用に相当する労働需要が県内で発生したと推定される。県内雇用者数に対する公立小松大学による雇用誘発数の規模は、各年度において概ね0.1%程度となっています。
- 南加賀地域に対しては、4年間の合計で延べ745人（2018年度208人、2019年度142人、2020年度211人、2021年度184人）分の雇用に相当する労働需要が地域内で発生したと推定され、地域内の雇用者数に対する公立小松大学による雇用誘発数の規模は、各年度において概ね0.2%程度となっています。
- 小松市に対しては、4年間の合計で延べ718人（2018年度201人、2019年度138人、2020年度202人、2021年度177人）分の雇用に相当する労働需要が市内で発生したと推定され、市内雇用者数に対する公立小松大学による雇用誘発数の規模は、各年度において概ね0.4%程度となっています。

雇用誘発数

	石川県					南加賀地域					小松市				
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	4年間の累計	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	4年間の累計	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	4年間の累計
教育・研究活動	123	138	162	166	589	95	106	131	133	465	94	104	127	130	455
在学生による消費	27	43	53	71	194	15	23	30	40	108	15	22	27	36	100
社会活動	3	4	0	0	7	3	4	0	0	7	2	3	0	0	5
施設・図書の整備	146	16	70	18	250	95	9	50	11	165	90	9	48	11	158
合計	299	201	285	255	1,040	208	142	211	184	745	201	138	202	177	718
2020国勢調査・域内雇用者数	483,031					98,075					46,910				
域内雇用者数に対する比率	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%		0.2%	0.1%	0.2%	0.2%		0.4%	0.3%	0.4%	0.4%	

※雇用誘発数 = \sum {産業別生産額100万円当たり雇用者数 × 産業別生産誘発額（教育・研究活動は人件費部分を除く生産誘発額）} + 公立小松大学教職員数

地方税の税收効果

- 4年間で158億8100万円の生産誘発額が発生する中で、合計で5億3500万円（2018年度1億2300万円、2019年度1億2200万円、2020年度1億4000万円、2021年度1億500万円）分の地方税の税收が発生したと推定され、各年度における石川県内の地方税（県税＋市町税）に対し、概ね0.03%の水準となっています。
- このうち南加賀地域での経済活動を源泉とする地方税発生分は、4年間の合計で3億8600万円（2018年度8600万円、2019年度8900万円、2020年度1億300万円、2021年度1億800万円）と推定されます。
- また、小松市での経済活動を源泉とする地方税発生分は、4年間の合計で3億6900万円（2018年度8300万円、2019年度8500万円、2020年度9800万円、2021年度1億300万円）と推定されます。

地方税 税收効果

(百万円)

	石川県内				
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	4年間の累計
教育・研究活動	78	92	102	99	371
在学生による消費	14	25	22	41	102
社会活動	1	1	0	0	3
施設・図書の整備	29	4	16	9	58
合計	123	122	140	150	534

(うち南加賀地域での経済活動をが起源)				
2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	4年間の累計
65	73	83	80	302
7	13	12	22	55
1	1	0	0	2
14	2	7	5	28
86	89	103	108	386

(うち小松市内での経済活動をが起源)				
2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	4年間の累計
64	72	81	78	294
7	12	11	20	50
1	1	0	0	2
12	1	6	5	24
83	85	98	103	369

個人住民税	47	52	51	66	215
法人住民税、事業税	32	37	45	46	160
間接税(地方消費税等)	44	32	44	39	159
合計	123	122	140	150	534

40	43	45	53	182
15	22	25	27	88
31	24	33	28	116
86	89	103	108	386

39	42	45	52	178
14	20	22	24	80
30	23	31	27	111
83	85	98	103	369

石川県内地方税収(百万円)	350,916	351,790	348,414
域内雇用者数に対する比率	0.03%	0.03%	0.03%

※税收効果＝粗付加価値誘発額×県・市町間接税実効税率＋雇用者所得誘発額×県・市町民税実効税率＋生産誘発額×営業余剰率×法人県市町民税・事業税実効税率

継続的に発生することが見込まれる効果

- 公立小松大学の諸活動、学生の活動によって石川県内で今後継続的に発生が予想される年間経済効果は、生産誘発額（経済波及効果）が39億400万円、粗付加価値誘発額が28億500万円、雇用者所得誘発額が16億4800万円と推定されます。また、これに伴い256人分の労働力需要と1億4400万円の地方税収が発生すると推定されます。
- このうち南加賀地域での効果は、生産誘発額が26億4000万円、粗付加価値誘発額が20億3300万円、雇用者所得誘発額が13億2800万円、雇用誘発数が182人、地方税の増加は1億300万円と推定されます。
- また、小松市での効果は、生産誘発額が24億9300万円、粗付加価値誘発額が19億4500万円、雇用者所得誘発額が12億9200万円、雇用誘発数が174人、地方税の増加は9800万円と推定されます。

公立小松大学による継続的発生が見込まれる各効果

	石川県					南加賀地域					小松市				
	教育・研究活動	在学生による消費	社会活動	施設・図書の整備	合計	教育・研究活動	在学生による消費	社会活動	施設・図書の整備	合計	教育・研究活動	在学生による消費	社会活動	施設・図書の整備	合計
生産誘発額（百万円）	2,047	1,203	48	606	3,904	1,567	625	28	420	2,640	1,512	559	26	398	2,493
粗付加価値誘発額（百万円）	1,734	716	29	325	2,805	1,428	380	17	209	2,033	1,392	341	15	196	1,945
雇用者所得誘発額（百万円）	1,152	270	13	213	1,648	1,022	136	8	162	1,328	1,007	121	7	156	1,292
雇用誘発数（人）	147	71	3	35	256	116	40	3	23	182	113	36	2	23	174
税収効果（百万円）	93	41	1	10	144	75	22	1	5	103	73	20	1	4	98

（継続的に発生する効果の考え方）

項目	考え方
教育・研究活動	大学の運営に伴って経常的に発生するものであり、継続的に発生する効果として4年間の平均値を用いた
在学生による消費	第1学年～第4学年の全てが存在する2021年度の数値を今後継続的に発生する効果として用いた
社会活動	新型コロナウイルス感染症による影響を受けていない2018年度、2019年度の平均値を今後継続的に発生する効果と見なした
施設・図書の整備	開学初年度は初期投資が大きくなっていることに鑑み、2年目以降の2019～2021年度の平均値を今後継続的に発生する効果と見なした